

平成21年度 産業機械の受注見通し

平成21年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成20年度のわが国経済は、欧米の金融不安の拡大、特に9月のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界経済の急減速を背景に、これまで経済のけん引役であった輸出や設備投資が大幅に減少し、更に急速な円高の進行により企業収益が大幅に悪化するなど、景気の低迷が鮮明となった。そのような情勢の下、産業機械（当工業会取扱い）の平成20年度受注見込み及び平成21年度受注見通しを以下のとおり策定した。

（平成20年度の受注見込み）

内需は、上半期が堅調な民需に支えられプラス基調を維持したものの、下半期より需要環境が急速に悪化していることから、対前年度比8.9%減の3兆5,949億円と見込んだ。民需のうち製造業は、鉄鋼向けで大型設備を複数受注したこともあり、上半期をプラスで折り返したものの、下半期において素材産業から加工・組立産業までの幅広い業種で需要が大幅に減少する可能性が高いことから、通年では前年度を下回ると見込んだ。非製造業も、堅調に推移している主力の電力向けが1-3月期に反動減もあって大幅に減少すると思われることから、前年度を下回ると見込んだ。なお、官公需は、環境装置の発注量の増加を期待しがたく、前年度を下回ると見込んだ。

外需は、上半期の受注金額が歴代2位を記録する等、高水準な受注が続いたものの、下半期より需要環境が急速に悪化していることから、過去最高だった前年度実績には届かず、対前年度比13.0%減の2兆3,874億円と見込んだ。地域別に見ると、中東やヨーロッパ、アフリカ向けがエネルギー関連設備や発電設備等の大型設備を複数受注したことから増加しているものの、北アメリカ向けが半減し、更に主力であるアジア向けも下半期より減少幅が拡大している。なお、足元の1-3月期において、世界経済危機は深刻の度合いを深めており、一段と厳しさを増すと想定し、殆どの地域が前年同期を下回ると見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比10.6%減の5兆9,823億円と見込んだ。

（平成21年度の受注見通し）

内需は、景気対策による官公需の増加を期待するものの、民需が総じて減少するとみて、対前年度比14.5%減の3兆732億円と見込んだ。民需は、前年度下半期からの輸出関連を中心とする製造業の急激な減産を受け、企業の間で設備投資を抑える動きが更に強まるとみられることから、前年度を大きく下回ると思われる。ただし、環境保全や省エネ・新エネ等の世界レベルで需要拡大が見込める産業分野の成長を促すための政府による各種施策が迅速且つ効果的に実行されることにより、企業の設備投資も一定レベルが確保されるものと期待している。一方、官公需については、景気刺激策としての公共工事の増加に加え、過去数年に亘って計画が延期されていたごみ処理装置等の発注量の増加に期待し、低水準ながら若干の増加を見込んだ。

外需は、景気刺激策として世界の様々な国と地域で計画されている省エネ・新エネや環境保全の設備投資、インフラ整備等の分野での市場拡大に期待するものの、工業化や資源開発等の投資計画が縮小・延期・凍結されつつあることから、産業機械の受注も総じて減少すると見込んだ。更に、前年度の上半期が高水準な受注金額を記録していたため、その反動減も加わることから前年度より減少幅が拡大するとみて、対前年度比20.7%減の1兆8,924億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比17.0%減の4兆9,656億円と見込んだ。

1. ボイラ・原動機

平成20年度 受注見込み

内需は、主力の電力向けを始め、多くの業種が年度前半は堅調に推移していたものの、秋口から殆どの業種で需要が急減し、更に電力や鉄鋼、電気機械向けでは前年度後半の大幅増の反動もあって減少するとみて、対前年度比95.0%の1兆492億円と見込んだ。

外需は、年度後半の減少を予想するものの、アジアや中東、ヨーロッパ向けが大口契約を複数受注していたこともあって大幅に増加していることから、対前年度比105.0%の8,707億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比99.3%の1兆9,199億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、火力発電所や原子力発電所、産業用ボイラ等の既存設備の保守や改良工事等による需要が底堅く推移すると思われるものの、多くの業種が設備投資の抑制等を進める中において、主力の電力向けのみならず、製造業向けにおいても大型設備の需要が前年度実績を上回るとは予想しがたく、対前年度比85.0%の8,918億円と見込んだ。

外需は、先進国や中国等で環境保全や省エネ・新エネ投資の拡大に期待するものの、資源国や途上国での大型投資の見直しや延期等が続くと思われ、インフラ、産業用とも前年度実績には届かず、対前年度比80.0%の6,955億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比82.7%の1兆5,884億円と見込んだ。

2. 鉱山機械

平成20年度 受注見込み

内需は、窯業土石や鉄鋼向けの減少により、対前年度比87.5%の191億円と見込んだ。

外需は、年初より堅調に推移していたアジア、オセアニア向けが、秋以降に急速に落ち込んだことから、対前年度比80.0%の115億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比84.5%の306億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、景気対策としての公共工事の増加による土木建設関連機器の需要増を期待するものの、修繕等が中心と思われ、新規投資の回復・増加までには至らず、対前年度比90.0%の172億円と見込んだ。

外需は、先進国や中国等での公共工事の増加による需要増を期待するものの、資源開発等の大型投資の減少により、対前年度比90.0%の103億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比90.0%の276億円と見込んだ。

3. 化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）

平成20年度 受注見込み

内需は、化学や石油製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、情報通信機械、鉱業向け等の民需の殆どの需要部門が減少し、更に官公需も減少していることから、対前年度比85.0%の8,637億円と見込んだ。

外需は、中東やアフリカ、オセアニア向けで増加しているものの、アジアや北米、南米、ロシア・東欧向けが減少し、特にアジアや南米向けではプラント等の大型設備が減少し前年度実績を大きく下回っていることから、対前年度比80.0%の7,007億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比82.7%の1兆5,644億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、景気対策による官公需向け環境装置の増加を期待するものの、素材産業から組立産業まで多くの業種で業況が悪化する中で増産投資が見込めず、また、企業の省エネや省資源、環境負荷低減等の投資についても延期・縮小される可能性が高いことから、民需が総じて減少すると予想し、対前年度比90.0%の7,773億円と見込んだ。

外需は、先進国・新興国での環境保全に向けた公共投資の拡大に期待するものの、産油国の国営石油・ガス会社やオイルメジャーの化学・石化プラント等への設備投資が延期・見直し等の影響により、プラント・単体機械とも減少すると予想し、対前年度比80.0%の5,605億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比85.5%の1兆3,379億円と見込んだ。

4. タンク

平成20年度 受注見込み

内需は、石油製品向けが増加しているものの、鉄鋼や電力、その他非製造業（ガス業を含む）向け等の減少により、対前年度比80.0%の348億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東向けが減少し、特にアジア向けが前年度の大口契約の反動で大きく減少するとみて、対前年度比50.0%の247億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比64.0%の595億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、中長期的に見ればLNG等の需要増が見込まれており、受入基地の潜在的な需要が少なくないものの、石油製品やガスの需要が低下する中で、大型投資の急速な回復や増加は見込みがたく、対前年度比80.0%の278億円と見込んだ。

外需は、環境意識の高まりもあって、将来の天然ガス需要の拡大を見据えた液化基地の建設計画は少なくないと思われるが、多くの投資計画が延期・見直し等されると予想し、対前年度比80.0%の197億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比80.0%の476億円と見込んだ。

5. プラスチック加工機械

平成20年度 受注見込み

内需は、紙・パルプや金属製品、電気機械、自動車、その他輸送機械向けを始めとする製造業向けの殆どが減少していることから、対前年度比70.0%の573億円と見込んだ。

外需は、主力のアジア、北米向けが大幅に減少していることから、対前年度比60.0%の788億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比63.8%の1,361億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、主な需要先である自動車、電気機械、情報通信機械等が世界規模で減産を進める中、需要増を期待しがたく、対前年度比60.0%の343億円と見込んだ。

外需も、内需同様に、自動車や電気機械、情報通信機械等での需要回復が予想しがたく、対前年度比50.0%の394億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比54.2%の738億円と見込んだ。

6. ポンプ

平成20年度 受注見込み

内需は、官公需が大幅減していることに加え、民需も鉄鋼や一般機械、情報通信機械、自動車、卸・小売向け等で減少していることから、対前年度比85.0%の2,057億円と見込んだ。

外需は、前年度に中東向けで大口契約を複数受注した反動もあって大幅に減少していることから、対前年度比70.0%の1,004億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比79.4%の3,062億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、景気対策による公共投資の拡大に期待するものの、民需が総じて減少すると予想し、対前年度比95.0%の1,955億円と見込んだ。

外需も、各国の景気対策を背景にしたエネルギーや環境関連の投資に期待するものの、企業の生産システムへの投資が総じて減少すると予想し、対前年度比90.0%の904億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比93.4%の2,859億円と見込んだ。

7. 圧縮機

平成20年度 受注見込み

内需は、一般機械や造船、精密機械、電力、代理店向け等が増加しているものの、化学や情報通信機械、自動車、建設向け等が減少していることから、対前年度比95.0%の1,506億円と見込んだ。

外需は、南米やアフリカ、ロシア・東欧向けで増加しているものの、アジア、中東向けの減少により、ほぼ前年度並みの、対前年度比100.0%の1,624億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比97.5%の3,131億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、天然ガス関連や鉄鋼、自動車、IT関連等の主な需要先では新規の設備投資が延期されており、改修・改造等が需要の中心になると予想し、対前年度比85.0%の1,280億円と見込んだ。

外需は、今までのけん引役であったオイル&ガスの設備投資が減少していることから、対前年度比85.0%の1,380億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比85.0%の2,661億円と見込んだ。

8. 送風機

平成20年度 受注見込み

内需は、化学や非鉄金属、建設、電力向け等が減少し、特に、鉄鋼、官公需向けが前年度に大型設備を受注していた反動もあって大幅に減少していることから、対前年度比60.0%の183億円と見込んだ。

外需は、アジア向けが前年度の大型設備受注の反動減もあって大幅に減少していることから、対前年度比50.0%の26億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比58.5%の210億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、景気刺激策としての公共工事の増加を期待するものの、民需の減少を補うまでには至らず、対前年度比90.0%の164億円と見込んだ。

外需は、今まで実績が少なかったアジアでのインフラ投資拡大等による需要増を期待するものの、素材・エネルギープラント等の建設計画が延期・縮小される中、需要減が続く可能性が高いことから、対前年度比90.0%の24億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比90.0%の189億円と見込んだ。

9. 運搬機械

平成20年度 受注見込み

内需は、鉄鋼や一般機械、造船、電力向け等が増加しているものの、情報通信機械や自動車、卸・小売向けが大きく減少していることから、対前年度比90.0%の2,611億円と見込んだ。

外需は、主力のアジア向けで秋口以降伸びが鈍化し、更にヨーロッパや北米向けも減少していることから、対前年度比95.0%の1,529億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比91.8%の4,140億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、製造業の多くの業種が減産を進め、荷動きを減少させている中において、F Aや物流関連の設備から大型のクレーンまで、殆どの需要が減少するとみて、対前年度比75.0%の1,958億円と見込んだ。

外需も、F Aや物流関連の設備の需要を支えていた自動車やI T関連での増加は期待しがたく、更に大型クレーンも造船や鉄鋼、港湾等が新規投資には慎重になっていることから、対前年度比75.0%の1,146億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比75.0%の3,105億円と見込んだ。

10. 変速機

平成20年度 受注見込み

内需は、窯業土石や鉄鋼、一般機械、その他輸送機械、電力、代理店向けの減少により、対前年度比85.0%の564億円と見込んだ。

外需は、ウエイトの高いアジア、ヨーロッパ、北米向けが減少していることから、対前年度比85.0%の158億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比85.0%の722億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、インフラ整備や省エネ・省資源化投資に関連する分野での需要増に期待するものの、製造業の多くの業種が減産を進める中で新規の設備投資が延期・縮小されると思われ、厳しい需要環境が続くと予想し、対前年度比85.0%の480億円と見込んだ。

外需も、総じて設備投資の延期・縮小が進む中、需要環境の改善は予想しがたいことから、対前年度比75.0%の118億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比82.8%の598億円と見込んだ。

11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成20年度 受注見込み

内需は、鉄鋼向けで大型設備を複数受注していることから、対前年度比200.0%の2,421億円と見込んだ。

外需は、アジア向けでプラント等の大型設備が減少したことから、対前年度比80.0%の1,583億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比125.5%の4,004億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、主力の鉄鋼向けが減産を進める中、更新や改造等が必要の中心になると予想し、更に前年度の大型設備を複数受注していた反動減により、前年度実績を大幅に下回るとみて、対前年度比30.0%の726億円と見込んだ。

外需も、新設計画が凍結や延期される中において、能力増強などの大型投資の増加は期待しがたく、対前年度比70.0%の1,108億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比45.8%の1,834億円と見込んだ。

12. その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成20年度 受注見込み

内需は、官公需向けごみ処理装置の減少に加え、民需も製造業・非製造業とも減少していることから、対前年度比82.5%の6,361億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパ、アフリカ向けの減少により、対前年度比70.0%の1,081億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比80.4%の7,442億円と見込んだ。

平成21年度 受注見通し

内需は、政府の景気対策が追い風となって、延期されていた都市ごみ処理装置の新設計画の進展等による発注量の回復を期待して、対前年度比105.0%の6,679億円と見込んだ。

外需は、中国等でのごみ処理設備の需要増を期待するものの、その他の機械の減少を補うまでには至らず、対前年度比90.0%の973億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比102.8%の7,652億円と見込んだ。

平成21年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会

(単位 金額:百万円)

機種	平成19年度実績			平成20年度見込み			対前年度比			平成21年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	1,104,504	829,244	1,933,748	1,049,279	870,707	1,919,986	95.0%	105.0%	99.3%	891,888	696,566	1,588,454	85.0%	80.0%	82.7%
鉱山機械	21,886	14,413	36,299	19,151	11,531	30,682	87.5%	80.0%	84.5%	17,236	10,378	27,614	90.0%	90.0%	90.0%
化学機械	1,016,149	875,913	1,892,062	863,727	700,731	1,564,458	85.0%	80.0%	82.7%	777,355	560,585	1,337,940	90.0%	80.0%	85.5%
タンク	43,512	49,489	93,001	34,810	24,745	59,555	80.0%	50.0%	64.0%	27,848	19,796	47,644	80.0%	80.0%	80.0%
プラスチック加工機械	81,881	131,451	213,332	57,317	78,871	136,188	70.0%	60.0%	63.8%	34,391	39,436	73,827	60.0%	50.0%	54.2%
ポンプ	242,104	143,535	385,639	205,789	100,475	306,264	85.0%	70.0%	79.4%	195,500	90,428	285,928	95.0%	90.0%	93.4%
圧縮機	158,609	162,462	321,071	150,679	162,462	313,141	95.0%	100.0%	97.5%	128,078	138,093	266,171	85.0%	85.0%	85.0%
送風機	30,514	5,381	35,895	18,309	2,691	21,000	60.0%	50.0%	58.5%	16,479	2,422	18,901	90.0%	90.0%	90.0%
運搬機械	290,144	160,949	451,093	261,130	152,902	414,032	90.0%	95.0%	91.8%	195,848	114,677	310,525	75.0%	75.0%	75.0%
変速機	66,449	18,608	85,057	56,482	15,817	72,299	85.0%	85.0%	85.0%	48,010	11,863	59,873	85.0%	75.0%	82.8%
金属加工機械	121,065	197,905	318,970	242,130	158,324	400,454	200.0%	80.0%	125.5%	72,639	110,827	183,466	30.0%	70.0%	45.8%
その他	771,058	154,534	925,592	636,123	108,174	744,297	82.5%	70.0%	80.4%	667,930	97,357	765,287	105.0%	90.0%	102.8%
合計	3,947,875	2,743,884	6,691,759	3,594,926	2,387,430	5,982,356	91.1%	87.0%	89.4%	3,073,202	1,892,428	4,965,630	85.5%	79.3%	83.0%

社団法人日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。